

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	21,251,638	流動負債	7,629,241
現金預金	3,402,503	支払手形	2,655,975
受取手形	1,924,109	工事未払金	1,699,727
完成工事未収入金	4,850,479	未払金	728,795
有価証券	7,541,866	未払法人税等	311,568
未成工事支出金	3,034,918	未成工事受入金	1,598,955
材料貯蔵品	68,507	完成工事補償引当金	27,000
繰延税金資産	161,511	賞与引当金	145,000
立替金	222,314	役員賞与引当金	10,700
その他流動資産	93,818	工事損失引当金	27,601
貸倒引当金	48,388	訴訟損失引当金	26,000
固定資産	11,974,661	その他流動負債	397,918
有形固定資産	4,915,677	固定負債	1,199,969
建物・構築物	1,591,220	退職給付引当金	853,022
機械・運搬具	808,711	役員退職慰労引当金	55,300
工具器具・備品	64,362	土地再評価に係る繰延税金負債	182,187
土地	2,451,382	その他固定負債	109,459
無形固定資産	78,064	負債合計	8,829,211
投資その他の資産	6,980,919	純資産の部	
投資有価証券	4,930,644	株主資本	26,776,796
長期貸付金	143,095	資本金	5,907,978
破産債権、更生債権等	47,959	資本剰余金	5,512,143
長期前払費用	23,077	資本準備金	5,512,143
繰延税金資産	454,474	利益剰余金	15,949,732
長期預金	900,000	利益準備金	577,696
その他投資等	529,626	その他利益剰余金	15,372,036
貸倒引当金	47,959	配当準備積立金	380,000
		技術開発積立金	260,000
		買換資産圧縮積立金	15,948
		別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	5,201,088
		自己株式	593,057
		評価・換算差額等	2,379,707
		その他有価証券評価差額金	55,575
		土地再評価差額金	2,435,283
資産合計	33,226,300	純資産合計	24,397,089
		負債純資産合計	33,226,300

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成18年4月1日 〕  
〔 至 平成19年3月31日 〕

売 上 高		千円
完成工事高		18,286,143
売 上 原 価		
完成工事原価		16,156,306
売上総利益		2,129,837
販売費及び一般管理		1,763,047
営業利益		366,789
営業外収益	千円	
受取利息配当金	123,237	
複合金融商品売却益	20,580	
その他営業外収益	23,566	167,384
営業外費用		
その他営業外費用	13,223	13,223
経常利益		520,950
特別利益		
投資有価証券売却益	3,820	
固定資産売却益	12,738	
貸倒引当金戻入益	113,496	
会員権償還益	15,792	145,847
特別損失		
固定資産売却損	33,113	
固定資産除却損	29,630	
会員権償還損	3,971	
材料貯蔵品廃棄損	5,310	
訴訟損失引当金繰入額	26,000	
訴訟損失	15,238	113,264
税引前当期純利益		553,533
法人税、住民税及び事業税	310,000	
法人税等調整額	83,934	226,065
当期純利益		327,468

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示している。)

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ... 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 ... 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が10,700千円減少しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 891,443千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,397,089千円であります。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,640,152千円
2. 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日のため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形	87,870千円
支払手形	583,435千円
流動負債「その他流動負債」	19,267千円

### 3. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

446,460千円

### 〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

### 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	13,500千円
賞与引当金損金算入限度超過額	58,580千円

退職給付引当金損金算入限度超過額	344,620千円
役員退職慰労引当金	22,341千円
未払事業税	25,382千円
会員権評価損	136,021千円
投資有価証券評価損	21,699千円
その他	<u>79,621千円</u>
繰延税金資産小計	701,768千円
評価性引当額	<u>41,310千円</u>
繰延税金資産合計	660,457千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	10,810千円
その他有価証券評価差額金	32,485千円
その他	<u>1,175千円</u>
繰延税金負債合計	<u>44,471千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>615,985千円</u>

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、LANシステム、パーソナルコンピュータ、複写機等については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

役員および個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	船越 孜			当社監査役 弁護士				弁護士報酬の支払	4,800		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規定に準じて支払っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	825円20銭
1株当たり当期純利益	10円83銭

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔その他の注記〕**

該当事項はありません。